

## 目 次

会のうごき  
 要望・陳情等  
 厚生大臣に対し介護保険制度について要請  
 各支部市長会総会等の経過  
 北海道市長会理事会・総会  
 北信越市長会総会  
 中国支部役員会  
 九州市長会理事会・総会  
 原子力関係施設の事故について緊急要望  
 第 61 回全国都市問題会議  
 地方三団体がオウム真理教対策について要望  
 地方三団体が「ペイオフ解禁後の地方公共団体の公金預金の保護」  
 並びに「地方公共団体の首長の多選制限等」について要望  
 介護保険に関する緊急意見を関係方面に提出  
 時間外勤務の縮減について  
 市長の選挙  
 市長の退任  
 行事予定

会のうごき  
 要望・陳情等  
 厚生大臣に対し介護保険制度について要請  
 10 月 21 日、赤崎会長は厚生大臣と面談し、介護保険制度に関し要請を行った。

赤崎会長は、先般、10 月 6 日に開催された理事会において決定した「介護保険制度に関する意見」をもとに、介護保険制度に関する財政措置について、財政措置の早期明確化、介護保険給付総額等についての的確な見積り、調整交付金の別枠化及び財政安定化基金の国、都道府県負担、低所得者対策、認定外高齢者対策、介護サービス基盤整備等、関連する財政負担に対する十分な措置、国民健康保険財政への影響に関する措置等について、その実現方を強力に要請した。

各支部市長会総会等の経過  
 北海道市長会理事会・総会  
 北海道市長会理事会・総会が、10 月 19 日、千歳市において開催された。午前には開催された理事会では、総会の運営等について協議が行われた。午後には開催された総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成 10 年度北海道市長会会計決算が承認された後、「地方分権の推進に関する決議」、「北海道新幹線の早期実現に関する決議」が採択された。

また、要望事項の取扱いについて審議し、全国市長会に提出する 5 議案が決定された。

なお、次期総会は、釧路市において開催することとされた。

#### 北信越市長会総会

第135回北信越市長会総会が、10月21、22日の両日、新潟県上越市において開催された。

第1日は、前回総会の経過報告及び全国市長会の会務報告等を了承した後、各県市長会から提出された25議案を3分科会に付託して審議が行われた。分科会終了後、さわやか福祉財団理事長の堀田力氏から「介護保険制度の導入と地方自治体」と題する講演会が行われた。

第2日は、各分科会の審議経過及び結果について各分科会委員長から報告があり、同報告のとおり全議案を採択するとともに、これを5議案に集約の上、全国市長会に提出することとした。

次いで、総会に先立ち開催された役員会の審議経過及び結果について報告があり、提案された「地方分権に伴う税財源の移譲を求める決議(案)」、「地方交付税の安定的確保に関する決議(案)」、「米の生産調整に関する決議(案)」及び「北陸新幹線の建設促進に関する決議(案)」について協議の結果、それぞれ原案どおり決定した。

なお、次期総会については、石川県松任市において、平成12年5月18、19日の両日開催することを決定した。

#### 中国支部秋季役員会

全国市長会中国支部は、10月21、22日の両日、岡山県津山市において中国支部秋季役員会を開催した。

会議では、会務報告を了承した後、各県市長会提出の25議案について第1部会(行財政・建設・経済)及び第2部会(文教・厚生)にそれぞれ付託して審議した結果、全議案を採択するとともに、これらを5件に集約のうえ、全国市長会に提出することとされた。

なお、次期春季総会の開催地は、岡山市に決定された。

#### 九州市長会理事会・総会

九州市長会は10月12から14日にかけて、長崎市において理事会及び第85回総会を開催した。

12日、総会に先立ち理事会を開催し、総会の議事運営等について協議を行った。

翌日開催した総会では、開催地の伊藤長崎市長、九州市長会会長の赤崎鹿児島市長がそれぞれあいさつを行った。また、来賓として臨席の金子長崎県知事、林長崎県議会議長、野口長崎市議会議長がそれぞれ祝辞を行った。

次いで、新任・再選市長の紹介に引き続き、前回開催地の大瀨石垣市長があいさつを行った。

開催地の伊藤長崎市長が議長となり、九州市長会及び全国市長会会務報告を了承した後、各県市長会等提出議案(決議案1件、要望案20件)について審議を行い、全議案を採択のうえ、九州市長会として関係方面に要望するとともに、全国市長会に提出する5議案の選定については会長に一任することとした。

また、次期総会開催地については、大分県日田市において開催することを決定した。

総会終了後、長崎大学名誉教授の土山秀夫氏から「戦争と平和の深層心理」、長崎純心大学人文学部助教授の宮坂正英氏から「日本の近代化と長崎」と題してそれぞれ講演があり、翌14日には、長崎市科学館及び原爆資料館の視察を行った。

## 原子力関係施設の事故について緊急要望

去る 9 月 30 日茨城県東海村の核燃料加工施設において発生した臨界事故について、10 月 8 日、全国知事会、全国市長会、全国町村会の三団体代表が小淵内閣総理大臣、中曽根科学技術庁長官等に対し、面談の上、緊急要望（別記）を行った。

本会からは、相談役の清水ひたちなか市長が出席した。

（別 記）

## 原子力関係施設の事故に関する緊急要望

平成 11 年 9 月 30 日茨城県東海村の核燃料加工施設において発生した臨界事故は、我が国の原子力史上最も重大なものであり、住民生活に大きな不安を与え、原子力の安全確保に対する信頼を著しく損なうこととなり、誠に遺憾である。

今後の原子力行政の推進に当たっては、今回の事故を踏まえ、再発防止に向け万全を期すとともに、住民の信頼を早急に回復する必要がある。

よって、国においては、下記事項など必要な対策を緊急に講じられるよう強く要望する。

### 記

#### 1. 再発防止対策について

今回の事故原因の徹底究明はもとより、原子力関係施設に対する総点検を速やかに実施するほか、安全審査基準の抜本的見直し等安全規制の徹底を図ること。

#### 2. 緊急事態発生時の体制整備について

万一の事故発生における迅速な状況把握及び情報伝達を徹底するとともに、原子力事故の特殊性を踏まえた国の責任を基本とする緊急時の体制の整備、防災資機材の整備を行うこと。

#### 3. 保安管理体制の徹底

核燃料物質を取扱う施設については、取扱い状況が常に把握できる設備や中性子も検出できるモニタリング設備を施設周辺に整備するよう、保安管理体制の確立について事業者に対して指導徹底を図ること。

#### 4. 関係法制について

以上の対策を効果的に推進するため、新法を含め所要の立法措置を講じるとともに、「原子力損害の賠償に関する法律」等既存の法律の適切な運用を図ること。

#### 5. 風評被害対策等について

いわゆる風評による被害が大きいかんがみ、速やかに安全性の確認を行い、政府を挙げて農水産物や地域環境の安全 P R に最大限の取り組みをするとともに、広範にわたる経済的な損失について適切に対処すること。

#### 6. 財政負担について

緊急時の避難対策や健康診断等住民の不安解消対策、さらには防災対策に必要な資機材の整備等、地方公共団体の財政負担については国において十分な措置を講じること。

平成 11 年 10 月 8 日

#### 第 61 回全国都市問題会議

第 61 回全国都市問題会議を 10 月 14 日、15 日の両日、「都市の魅力・活力づくり - 21 世紀の都市圏と中心市街地 - 」をテーマにくにびきメッセ(松江市)において、全国各都市から市長、議長をはじめ都市行政関係者約 1,700 名の参加を得て開催した。

1 日目は、午前中に会長の赤崎鹿児島市長並びに開催市の宮岡松江市長の開会あいさつの後、来賓の澄田島根県知事から祝辞をいただいた。

次に、東亜大学大学院教授の山崎正和氏から「世界の中のまち」と題して基調講演が、また、宮岡松江市長から「松江の魅力・活力づくり」と題して主報告が行われた。

午後の一般報告では、酒井福井市長はじめ、千葉大学の延藤教授、島根大学の北川前学長からそれぞれ事例・研究報告が行われた。

2 日目は、「都市の魅力・活力づくり - 21 世紀の都市圏と中心市街地 - 」をテーマに、日本経済新聞社の森野記者をコーディネーターとして、綿貫釧路市長、西田沼田市長、東京大学の西大教授、まちづくりカンパニー・シーブネットワークの西郷代表、黒壁株式会社の笹原社長によるパネルディスカッションが行われた後、日本都市センター理事長の原岸和田市長から閉会あいさつがあり、盛会裏に会議は終了した。

午後には、行政視察が行われ、全日程を終了した。

なお、平成 12 年度の第 62 回全国都市問題会議は、長野県長野市において開催することとし、塚田長野市長から次期開催市を代表して歓迎のあいさつがあった。

#### 地方三団体がオウム真理教対策について要望

去る 10 月 14 日、全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方三団体は、オウム真理教による地域住民との様々なトラブルの対応に、関係する地方公共団体が苦慮していることから、法務省及び警察庁、自治省、関係国会議員に対しオウム真理教対策について要望(別記)を行った。

(別 記)

#### オウム真理教対策に関する要望

松本サリン事件や地下鉄サリン事件などを引き起こしたオウム真理教は、最近、その活動を一層活発化させている。そのため、全国各地で地域住民との間に様々なトラブルを生じ、住民に大きな不安を与えている。

関係する地方公共団体においては、住民が安心して暮らすことができるよう、オウム真理教をめぐる問題を 1 日も早く解決し、不安を解消するため努力しているが、自治体のみでこれを根本的に解決することは困難である。

よって、国においては、各省庁間の一層の連携の下、オウム真理教の活動実態を的確に把握し、問題発生防止に当たられるとともに、オウム真理教の活動規制等の立法措置を含め、速やかに実効性のある万全の措置を講じられるよう強く要望する。

平成 11 年 10 月 14 日

全 国 知 事 会  
全 国 市 長 会  
全 国 町 村 会

地方三団体が「ペイオフ解禁後の地方公共団体の公金預金の保護」並びに「地方公共団体の首長の多選制限等」について要望

去る10月15日、全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方三団体代表が青木内閣官房長官及び自由民主党の森幹事長、自由党の鈴木政策調査会副会長、公明党の冬柴幹事長、自治省、大蔵省、金融監督庁、金融再生委員会に対し、「ペイオフ解禁後の地方公共団体の公金預金の保護（別記1）」並びに「地方公共団体の首長の多選制限等（別記2）」について要望を行った。

本会からは、副会長の三好福山市長が出席した。

（別記1）

ペイオフ解禁後の地方公共団体の公金預金の保護について

平成13年4月からペイオフ解禁が予定どおり行われますと、地方公共団体の公金預金は、特段の保護措置がない状態となります。

地方公共団体の公金預金は、住民生活の安定向上など地方公共団体の行政執行のために多数の住民からお預かりしている共有財産ともいえるものであります。

また、殆どの地方公共団体では、地域経済対策としての地元金融機関の活用や、中小企業等への制度融資にかかる預託等、地方公共団体としての使命遂行の一環として、預入先を選択することが必要であり、安全確実という基準だけで預入先を選択することが困難な事情があります。

仮に、預入先の金融機関の破綻のおそれを感じても、地方公共団体が預金を移動させることにより、決定的破綻の引金となることは耐えられないことでありますし、情報公開を旨とする地方公共団体では秘密裏に行うことは不可能であります。また、預入先の金融機関が破綻し、公金預金が喪失した場合、特に、財政基盤が脆弱な地方公共団体にとっては直ちに財政破綻につながる等、地方公共団体として行政執行に支障を生じ、住民生活に大きな影響を与えるだけでなく、住民の共有財産の喪失として住民にとっての大きな損失となります。

つきましては、金融機関の健全性の確保、情報開示の徹底等金融環境の整備を進めていただくとともに、地方公共団体の置かれている現状について十分にご理解いただき、ペイオフ解禁後の公金預金の保護について、必要な措置を講じていただきますよう要望いたします。

平成11年10月15日

全 国 知 事 会  
全 国 市 長 会  
全 国 町 村 会

（別記2）

地方公共団体の首長の多選制限等について

与党三党派は、連立政権の発足に当たり、都道府県・政令市等の首長の多選の制限及びこれらの者の他の公職への立候補制限について合意している。

このことは民主主義の基本理念と地方自治の本旨に深くかかわる事柄であり、憲法との関係をはじめとして、検討すべき多くの課題がある。

また、首長の日常の行政執行に対する認識についても問題があるといわざるを得ない。

この問題については、以上のような点を踏まえ、地域の主権者である住民の意向を尊重することを基本として、十分慎重に論議すべきである。

平成 11 年 10 月 15 日

全 国 知 事 会  
全 国 市 長 会  
全 国 町 村 会

介護保険に関する緊急意見を関係方面に提出

10月27日、本会並びに全国町村会は連名で「介護保険に関する緊急意見」(別記)を政府、与党三党に対し提出した。

なお、本会からは、喜多守口市長(全国市長会社会文教分科会委員長)が出席した。

(別 記)

#### 介護保険に関する緊急意見

平成 11 年 10 月 27 日  
全 国 市 長 会  
全 国 町 村 会

介護保険法の成立に伴い、各市町村は、既に要介護認定業務を開始するなど、目下、懸命の準備を進めているところである。

しかるに、この時期に至って、市町村の意見を聞くこともなく制度の根幹に関わる論議が行われ、国の具体的な方針が未だ明確となっていない。国の決定に従って実務を担当することとされ、苦勞を重ねている市町村としては、もはや堪え難い思いである。緊急に次の意見を提出するので、制度を定めた国としての責任において万全の措置を講じられるよう強く要請する。

1. 制度を運用する現場での混乱をひきおこさないように十分配慮しつつ、早期に国の具体的な方針を明示すべきである。

2. 特にこの段階での保険料の凍結論には、否定的な意見が多いが、仮りにそのような検討を行うとしても、その実施方法については、凍結解除後の問題を含めて国の責任において統一的な方針を明示するとともに、その財源は明確な形で全額国庫負担とすべきであり、一部にしる地方負担を求めるようなことには、到底承服できない。

3. 介護保険制度に関する財政措置については、既に、繰り返し調整交付金の別枠化、財政安定化基金の国及び都道府県負担、低所得者対策等関連する財政負担についての措置等を要請しているが、まず、これらを優先させて十分な措置を講ずることとすべきである。

時間外勤務の縮減について - 管理職の皆さんへ -

政府では、「構造改革のための経済社会計画」(平成7年12月閣議決定)において、年間総労働時間1,800時間の達成・定着を図ることとしています。そのためには、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進を図る必要があります。年末を控え業務多忙となる時期ですが、次のような取り組みを一層進めるこ

時間外勤務を縮減しましょう！

とにより、時間外勤務の縮減に努めましょう

長時間に及ぶ時間外勤務は、職員の健康管理上問題があるだけでなく、疲労の蓄積により事務能率も低下します。

絶えず業務内容の見直しを行い、事務の外部委託や機械化の推進等により事務の合理化を進めましょう。

部局間で恒常的に勤務時間の差が生じているような場合は、事務配分や職員配置の見直しを行いましょ

う。季節的な業務の繁閑が見られる場合には、応援体制の確立等柔軟な人員配置の工夫を心掛けましょ

時間外勤務の縮減には  
管理職員のリーダーシップが大切です。

業務の遂行に当たっては明確で適切な指示を与え、的確な進行管理に努めましょ

う。特定の職員に仕事が集中しないよう事務配分や職員配置の調整に努めましょ

う。時間外勤務に従事する職員の業務内容、健康の保持・管理に十分な注意を払いましょ

う。職員に対して定時退庁するように“声かけ”をしましょ

う。率先して定時退庁するように努めましょ

う。週休日の振替の実施や代休日の取得は、計画的かつ確実に行うようにしましょ

定時退庁に努めましょう！

週に1度は定時退庁日を設け、定時退庁に努めましょ

う。率先して定時退庁するとともに、定時退庁日には時間外勤務を命じないよう

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
10月17日	高知県土佐市	森田康生	再選
10月17日	大分県中津市	鈴木一郎	四選
10月24日	埼玉県所沢市	斎藤博	三選
10月24日	滋賀県長浜市	川島信也	再選
10月24日	広島県廿日市市	山下三郎	三選
10月31日	兵庫県加西市	藤岡重弘	四選(10月24日無投票)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月19日	愛知県豊川市	田中 泰雄
10月20日	新潟県長岡市	日浦 晴三郎
10月29日	熊本県玉名市	松本 虎之助

# 行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
10月19日(火) ~11月1日(月)		欧州都市行政調査団	調査広報部	
11月1日(月) ~11月2日(火)	15:30	工業整備特別地域都市協議会秋季総会	行政部	福山市
11月4日(木) ~11月5日(金)	15:30	新産都市協議会秋季総会	行政部	新潟市
11月5日(金)	10:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館・第3会議室
	13:30	保健・福祉対策研究委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館・第2会議室
11月10日(水)	10:30	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会館・第2会議室
	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館・第3会議室
	13:30	行政分科会	行政部	全国都市会館・第1会議室
	13:30	財政分科会	財政部	全国都市会館・第2会議室
	13:30	社会文教分科会、国民健康保険対策特別委員会、保健・福祉対策研究委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館・ホールA
	13:30	経済分科会	経済部	全国都市会館・ホールB
	15:30	下水道事業委託自治体連盟役員会	経済部	日本都市センター会館・601
	16:00	同和対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館・第3会議室
11月11日(木)	10:00	街路事業促進会議	経済部	全国都市会館・第2会議室
	12:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館・正副会長室
	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館・大ホール
	15:30	全国雪寒都市対策協議会役員会	経済部	全国都市会館・第3会議室
11月15日(月)	9:30	日米市長交流会議 - Cities 2000 in Tokyo	調査広報部	全国都市会館・第1会議室